

この10年の取り組み

2006年度
(平成18年度)

）

2015年度
(平成27年度)



国内外の主なできごと

瀬戸内しまなみ海道全線開通

四国と本州をつなぐ3本目のルートとして旧日本四公団により7,300億円超の事業費で建設された全長約60kmのしまなみ海道が、生口島道路、大島道路の整備完了により全線開通。(4月)

日銀がゼロ金利を解除

日銀が5年4カ月続けた「ゼロ金利」解除を決定。(7月)

原油価格が高騰

イラン核開発問題やナイジェリア油田施設破壊などの地政学的リスクを背景とした先行きの供給に対する不透明感などから、原油価格は当時史上最高値となる77ドル/バレルをつけた。(8月)

安倍晋三内閣発足

安倍晋三氏が第90代、57人目の首相に指名され、安倍内閣が発足した。戦後最年少で初の戦後生まれの首相が誕生。(9月)

景気拡大「いざなぎ」超え

2002年2月からの景気拡大局面が58カ月連続となり、政府は「いざなぎ景気」を超え戦後最長を更新と宣言。(10月)

鳥取砂丘に「砂の美術館」が開館

鳥取市に、世界初となる、「砂」を素材にした彫刻作品である「砂像」を展示する全天候型の展示施設「鳥取砂丘 砂の美術館」がオープン。(11月)

山口で第21回国民文化祭・やまぐち2006開催

「やまぐち発 心ときめく文化維新」をテーマに県内各地で開催。期間中、145万人を超える来場者を迎え、105の多彩な文化イベントを繰り広げた。(11月)

全国で地上デジタル放送開始

地上デジタル放送がすべての都道府県庁所在地、全国の約84%の世帯で視聴可能に。(12月)

社会保険庁で公的年金の加入記録の不備5,000万件が発覚

基礎年金番号を導入し、年金記録の統合を進めてきた社会保険庁で、統合されず誰のものか確認されていない年金記録が5,000万件に上ることが明らかになった。(2月)

中国経済連合会の主な動き

4	7 交通問題委員会・交通部会・海運部会 合同会議 20 理事懇話会 21 日本海委員会・日本海企画部会 合同会議 28 備後地区懇談会
5	18 u-Japanフェスタinひろしま2006(～19日) 22 関門連携委員会 29 総合政策委員会・21世紀部会・行政部会 合同会議
6	5 運営委員会 14 理事会・定時総会・創立40周年記念式典 第6代会長に福田督氏就任 19 中国地域産学官・クラスターコラボレーションシンポジウム
7	20 中四国地方の幹線道路網整備について要望(中四国セントラルルート地域連携推進協議会)
8	1 理事懇話会 2 中国地方国際物流戦略チームを設置 第1回本会議を開催 3 産業・技術委員会にもものづくり人材育成研究会を設置 第1回研究会を開催 5 中国東北三省・上海観察団(～12日) 31 中四国サミット(今治市)
9	14 西日本経済協議会第48回総会(金沢市)
10	12 交通問題委員会・交通部会・海運部会 合同会議 19 総合政策委員会・21世紀部会・行政部会 合同会議 26 運営委員会 中国地方新生ビジョン策定
11	1 規制緩和に関する要望 平成19年度税制改正に関する要望(～2日) 西日本経済協議会第48回総会決議について要望 9 理事懇話会 14 第7回中国地方の観光振興を支援する百人委員会において「鳥取アピール」を採択 21 関門連携委員会 中国地方選出国議員との懇談会 中国地方における基幹的な交通基盤の整備について要望 22 産業・技術委員会・産業振興部会・技術政策部会・産学官連携推進部会 合同会議
12	14 鳥取地区区員懇談会 15 島根地区区員懇談会 21 平成18年度 第1回大学等研究シーズに関する産学意見交換会
1	12 平成18年度 第2回大学等研究シーズに関する産学意見交換会 25 理事懇話会 29 I T Sフォーラム中国2007
2	2 第5回キャンパスベンチャーグランプリ中国 表彰式 16 山口地区区員懇談会 23 第6回夢街道ルネサンス推進会議
3	4 第5回夢街道フォーラム 6 国際交流委員会・国際交流部会 合同会議 14 第35回中国地方経済懇談会(広島市) 19 岡山地区区員懇談会 20 産業・技術委員会・産業振興部会・技術政策部会・産学官連携推進部会 合同会議 23 瀬戸内海委員会・瀬戸内海部会 合同会議 26 観光振興委員会・観光振興部会 合同会議 27 運営委員会・中国地方政府機関との懇談会

第6代会長に福田 督氏就任

平成18年度定時総会で福田 督氏を第6代会長に選任。(6月)



第6代会長
福田 督氏

委員会活動等

中国地域産学官・クラスターコラボレーションシンポジウム

中国地域産学官コラボレーション会議と中国地域産業クラスターフォーラムが共同で開催した。シンポジウムでは、中国地域産学官連携アクションプランの活動報告、中国地域産業クラスター第2計画の概要説明、産学官連携の取り組み事例の発表、中国地域産学官連



中国地域産学官・クラスターコラボレーションシンポジウム

携功労者の表彰等を行った。(6月)

中国地方国際物流戦略チームを設置 第1回本会議を開催

中国地方整備局、中国運輸局、当連合会を事務局として、産学官の関係者をメンバーとする「中国地方国際物流戦略チーム(本部長：福田当連合会会長)」が設置され、第1回目の本会議が開催された。

会議では、「国際物流の現状と課題」について中国

地方整備局石橋港湾空港企画官から説明の後、船舶による国際物流の課題等について意見交換が行われた。

(8月) 第1回中国地方国際物流戦略チーム本会議



ものづくり人材育成研究会を設置 第1回研究会を開催

中国地域における「ものづくり基盤」の強化を図るため産業・技術委員会に「ものづくり人材育成研究会」を設置。第1回目の研究会では、岡野工業(株)の岡野雅行氏の講話後、「ものづくりの哲学」をテーマにメンバー間で意見交換を行った。(8月)

提言・要望

平成19年度税制改正に関する要望

要望先：財務省、経済産業省 ほか (11月)

【主な要望内容】

- ・法人税制：法人実効税率の引き下げ、減価償却制度の見直し、外国税額控除制度の見直し
- ・所得税等：株式等の配当・譲渡益に係る軽減措置の延長、金融所得課税の一元化・納税者番号制度の導入
- ・環境税：導入の見送り
- ・地方財政：歳出削減の徹底、税源の移譲

中国地方における基幹的な交通基盤の整備

要望先：国土交通省、自由民主党 ほか (11月)

【主な要望内容】

- ・高規格幹線道路ネットワークの整備：中国横断自動車道・尾道松江線、中国横断自動車道・姫路鳥取線、山陰自動車道
- ・地域高規格道路等の整備：鳥取環状道路、岡山環状道路、関門海峡道路
- ・空港・港湾等へのアクセス道路(広島中央フライトロード等)の整備
- ・高速道路の割引制度の拡充、ETC専用IC等の増設



冬柴国土交通大臣との面談

調査・報告

- 景気動向アンケート調査
- 中国地域産学官連携功労者表彰事例集
- 中国地方新生ビジョン - 地域イノベーション構想 -
- 中国地方における広域連携実態調査
- 瀬戸内海スローツーリズム推進組織検討調査
- 中国地方における循環型社会形成の取組に関する調査



国内外の主なできごと

地方分権改革推進法成立

地方分権をさらに進めるための時限立法「地方分権改革推進法」が施行された。(4月)

鳥取県知事選で平井伸治氏、島根県知事選で溝口善兵衛氏が初当選

前副知事の平井伸治氏が鳥取県知事選で、前財務省財務官溝口善兵衛氏が島根県知事選で、それぞれ初当選。(4月)

国民投票法成立

「日本国憲法の改正手続に関する法律案」の修正案が参議院本会議で可決され成立。(5月)

各地で食品偽装発覚

大手菓子メーカー「不二家」の消費期限偽表示発覚を皮切りに、食肉加工販売会社「ミートホープ」(6月)、「石屋製菓」(白い恋人が主力商品)(8月)と、次々に食品偽装が発覚。

石見銀山遺跡とその文化的景観が世界遺産登録

「21世紀が必要としている環境への配慮」がすでにこの場所で行われていたとして、産業遺産としてはアジア初の世界遺産登録。(7月)

参議院選挙で自民党が歴史的惨敗

第21回参議院選挙で民主党が参議院第一党に。自民党は改選数1の選挙区で6勝23敗、12選挙区で空白となる惨敗。(7月)

サブプライム・ショック

アメリカ人が純資産の1/4超を失い、金融機関が破綻したサブプライム住宅ローン危機が始まった。(8月)

安倍首相が辞任を表明

安倍晋三首相が「テロ対策特別措置法の延長困難」などを理由として突然の辞任表明。(9月)

トヨタ自動車GMを抜き生産台数世界1位

子会社を含めた世界全体の生産台数が前年比5.3%増の949万7,754台となり、GMを抜き自動車生産世界一に。自動車業界の首位交代は、1931年にGMがフォード・モーターを抜いて首位に立って以来、76年ぶり。(2月)

中国経済連合会の主な動き

4	24 理事懇話会 27 備後地区会員懇談会
5	17 u-Japanフェスタ in ひろしま 2007(～18日) 24 運営委員会 28 日本海委員会・日本海企画部会 合同会議
6	5 理事会・定時総会 委員会の再編 7 地域イノベーション創出 2007 in しまね(～8日) 11 中国地方の産業の国際競争力強化に向けた緊急提言(中国地方国際物流戦略チーム) 26 放送と通信の連携下における融合型コンテンツの流通に関わる講演会・研究会(第1回)
7	2 中国地方国際物流シンポジウム 5 関門連携委員会 26 道州制シンポジウム 31 社会基盤委員会
8	6 関門連携委員会 20 理事懇話会 21 資源環境委員会 23 中国地方5県および広島市との懇談会
9	5 中四国サミット(鳥取県伯耆町) 7 国際物流懇談会 in 山口 13 中国地方風景街道協議会 14 西日本経済協議会第49回総会(大阪市) 20 中四国地方の幹線道路網整備について要望(中四国セントラルルート地域連携推進協議会)
10	5 中国地方選出国議員との懇談会 中国地方における基幹的な交通基盤の整備について要望 22 産業・技術委員会 25 運営委員会 27 ちゅうごく街道フォーラムin松江 29 産業・技術委員会に中国地域ファンド研究会を設置第1回研究会を開催 30 島根・広島交流会議
11	2 行財政制度委員会 5 地域づくり委員会 12 中国地方の観光振興を支援する百人委員会において「萩アピール」を採択 13 平成20年度税制改正に関する要望(～15日) 14 西日本経済協議会第49回総会決議について要望 20 山口地区会員懇談会 28 インド経済視察(～12月5日)
12	10 平成19年度 大学等研究シーズに関する産学意見交換会 14 鳥取・島根地区会員懇談会
1	28 理事懇話会 29 第6回キャンパスベンチャーグランプリ中国 表彰式 30 地球温暖化対策シンポジウム
2	25 情報通信委員会・情報通信部会 合同会議
3	4 社会基盤委員会に物流部会を設置 第1回部会を開催 11 資源環境委員会 12 社会基盤委員会 13 第36回中国地方経済懇談会(岡山市) 17 行財政制度委員会に道州制検討部会を設置 第1回部会を開催 24 産業・技術委員会 25 観光文化委員会 26 運営委員会・中国地方政府機関との懇談会

委員会活動等

■ 当連合会委員会を再編

平成18年10月に当連合会が策定した「中国地方新生ビジョン」の目標像である「活力と魅力のある個性豊かな中国地方」の実現に向けて委員会の再編を行った。(6月)

【新】	【旧】
運営委員会	運営委員会
行財政制度委員会	総合政策委員会
社会基盤委員会	交通問題委員会
地域づくり委員会	瀬戸内海委員会
産業・技術委員会	日本海委員会
情報通信委員会	産業・技術委員会
観光文化委員会	情報通信委員会
資源環境委員会	国際交流委員会
関門連携委員会	観光振興委員会
	関門連携委員会

■ 中国地域ファンド研究会を設置 第1回研究会を開催

産業・技術委員会に「中国地域ファンド研究会」を設置し第1回研究会を開催。東北イノベーションキャピタル(株)代表取締役 熊谷 巧氏による講演(演題：地域ファンドの必要性－東北地方での事例から)を行った。(10月)

■ 地球温暖化対策シンポジウムを開催

経済と環境の両立・豊かな低炭素社会の実現をテーマに「地球温暖化シンポジウム」を開催し、課題解決に向けて産業界の果たすべき役割・進むべき方向性について意見交換を行った。(1月)



地球温暖化対策シンポジウム

■ 道州制検討部会を設置 第1回部会を開催

行財政制度委員会に「道州制検討部会」を設置し第1回部会を開催。川崎信文主査(広島大学大学院教授)による「現在の道州制論議」についての講演を行った。(3月)



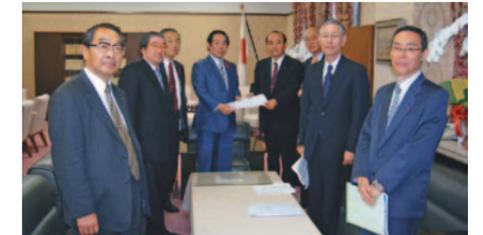
第1回道州制検討部会

提言・要望

■ 中国地方における基幹的な交通基盤の整備

要望先：国土交通省、財務省 ほか (10月)
[主な要望内容]

- ・高規格幹線道路ネットワークの整備：中国横断自動車道・尾道松江線、中国横断自動車道・姫路鳥取線、山陰自動車道
- ・地域高規格道路等の整備：鳥取環状道路、岡山環状道路、関門海峡道路
- ・国際物流基幹ネットワークのボトルネック(国際規格コンテナ貨物の通行支障区間)の解消、港湾・空港等へのアクセス道路(広島中央フライトロード等)の整備
- ・高速道路の割引制度の拡充、ETC専用IC等の増設



額賀財務大臣との面談

■ 平成20年度税制改正に関する要望

要望先：財務省、経済産業省 ほか (11月)
[主な要望内容]

- ・法人税制：法人実効税率の引き下げ、減価償却制度の見直し、外国税額控除制度の見直し
- ・所得税等：金融所得課税の一元化・納税者番号制度の導入、エンジェル税制の拡充
- ・環境関連税制：環境税導入の見送り、エネルギー需給構造改革投資促進税制の充実
- ・地方財政：税源の移譲、財政力格差を是正する新たな調整システムの確立
- ・道路整備財源：道路特定財源の一般財源化の慎重な議論

調査・報告

- 景気動向アンケート調査
- ものづくり人財育成研究会報告
- 人口減少下における地域医療の現状と課題に関する調査
- 環境自主行動計画(中国地域主要企業)(2008年版)

国内外の主なできごと

出雲大社で「仮殿遷座祭」挙行(平成の大遷宮始まる)
約60年に一度の本殿改修工事に伴い、御神体を仮神殿へ遷宮する仮殿遷座祭が斎行され「平成の大遷宮」が本格的にスタート。(4月)

原油価格、最高値を記録
OPECの生産調整や経済成長を背景にした需要増等によりニューヨーク原油、最高値147.27ドルを記録。(7月)

第34回サミット、洞爺湖で開催
日、米、英、伊、加、独、仏、露8か国の首脳およびEUの委員長が参加して毎年開催される首脳会議G8サミットがザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパを会場にして行われた。(7月)

リーマンショック
サブプライム問題の表面化により打撃を受け経営危機に陥ったリーマン・ブラザーズが連邦倒産法第11章の適用を連邦裁判所に申請。(9月)

観光庁が発足
日本の「観光立国」の推進体制を強化するために、国土交通省の外局として観光庁が発足。(10月)

米大統領選でオバマ氏勝利
“Yes, We Can”のコールで選挙戦を戦った民主党のオバマ氏がアメリカ合衆国大統領選挙に勝利し建国以来、初のアフリカ系黒人大統領が誕生。(11月)

安芸灘とびしま海道全線開通
呉市仁方から始まり下蒲刈島、上蒲刈島、豊島、大崎下島などの安芸灘諸島を7つの橋で結ぶ安芸灘諸島連絡架橋(安芸灘とびしま海道)が開通。(11月)

原油価格急落
サブプライムローン金融危機による需要の低迷から、原油価格が30ドル前半まで急落。(12月)

日経平均終値バブル後の安値更新7,054円98銭
前日のニューヨーク株式市場が約12年ぶりの安値で引けたことをうけ日経平均株価の終値は7,054円98銭となり、バブル崩壊後の安値を更新。(3月)

月	中国経済連合会の主な動き
4	16 理事懇話会
5	22 運営委員会
	23 行財政制度委員会
	28 中国地方知事会・経済界合同会議
6	2 地域イノベーション創出シンポジウム in やまぐち
	12 理事会・定時総会
7	7 道州制シンポジウム
	8 SaaS・データセンタ事業の促進に関わる研究会(第1回)
	17 中四国地方の幹線道路網整備等について要望(中四国セントラルルート地域連携推進協議会) 地域イノベーション創出2008 in やまぐち(～18日) 地球温暖化対策研究会(第1回)
	24 地域づくり委員会
8	18 理事懇話会
9	9 西日本経済協議会第50回総会(高松市)
	15 欧州経済視察(フランス、オランダ、イタリア ～25日)
10	2 観光文化委員会
	24 備後地区会員懇談会
11	5 鳥取地区会員懇談会
	6 島根地区会員懇談会
	7 社会基盤委員会
	14 u-Japanフェスタinふくやま 2008(～16日)
	17 中国地域発展推進会議 設立総会
27 中国地方の観光振興を支援する百人委員会において「呉アピール」を採択	
28 運営委員会	
12	3 中国地方選出国会議員との懇談会 中国地方における基幹的な交通基盤の整備について要望 中国地方の産業の国際競争力強化に向けた港湾政策に関する要望(中国地方国際物流戦略チーム)
	5 山口地区会員懇談会
	11 岡山地区会員懇談会
	12 西日本経済協議会第50回総会決議について要望
1	15 中国地方風景街道協議会(第2回)・夢街道ルネサンス推進会議(第7回)合同会議
	16 島根・広島交流会議
	23 理事懇話会
	29 第7回キャンパスベンチャーグランプリ中国 表彰式
2	3 シンポジウム 一道州制で日本を変えるー
3	9 関門連携委員会
	16 ちゅうごく街道研究会
	18 第37回中国地方経済懇談会(広島市)
	23 産業・技術委員会
	30 運営委員会・中国地方政府機関との懇談会
31 観光文化委員会	

委員会活動等

■ 道州制シンポジウムを開催

道州制の導入に向け、中国地方全体における幅広い住民の理解とコンセンサスを得ていくことを目的に、内閣官房、岡山県と当連合会の共催によるシンポジウムを開催した。当日は、増田寛也 道州制担当大臣による基調講演、江口克彦 道州制ビジョン懇談会座長と石井正弘岡山県知事による講演の後、意見交換が行われた。(7月)



道州制シンポジウム

■ SaaS・データセンタ事業の促進に関わる研究会を設置 第1回研究会を開催

情報通信委員会に「SaaS*・データセンタ事業の促進に関わる研究会」を設置し、第1回研究会を開催した。当日は、日本電信電話(株)および(株)NTTデータから招聘した講師による「SaaS over NGN*の動向」や「SaaS基盤による地方税電子申告システムの動向」等についての講演後、意見交換および今後の研究会の方向性の確認を行った。(7月)

*SaaS: Software as a Service *NGN: Next Generation Network

■ 地球温暖化対策研究会を設置 第1回研究会を開催

中国地方における民生・運輸部門の温暖化対策を推進するため、資源環境委員会に地球温暖化対策研究会を設置し第1回研究会を開催した。当日は、中国四国地方環境事務所 広島事務所長 原田幸也氏が「地球温暖化対策の推進」、山口大学大学院 理工学研究科 教授 中村安弘氏が「中国地域における産官学民連携による温暖化対策」について講演。講師との意見交換後、研究会の今後の進め方について議論を行った。(7月)



地球温暖化対策研究会(第1回)

■ 中国地域発展推進会議 設立総会を開催

中国地方各県知事と経済界の代表が、地域経済の活性化に資する諸課題や施策について協議し、実践的に取り組むことを目的とする中国地域発展推進会議の設立総会が開催された。(11月)



中国地域発展推進会議 設立総会

提言・要望

■ 中国地方における基幹的な交通基盤の整備

要望先: 政府・与党、国土交通省 ほか (12月)
[主な要望内容]

- ・高規格幹線道路ネットワークの早期整備: 中国横断自動車道・尾道松江線、中国横断自動車道・姫路鳥取線、山陰自動車道
- ・地域高規格道路等の整備: 鳥取環状道路、岡山環状道路、広島中央フライトロード、関門海峡道路
- ・「真に必要な道路」整備に係る財源の確保
- ・高速道路料金引き下げ等による既存の幹線高速道路の有効活用の推進



首相官邸にて麻生首相と面談

調査・報告

- 景気動向アンケート調査
- 当面の重要な政策課題に関するアンケート調査
- 中国地方在住者から見た中国地方の観光地の実態と魅力度調査
- 首都圏在住者から見た中国地方の観光地の実態と魅力度調査
- 農商工連携シーズ活用ガイドブック
- 中国地域における新たな産業集積と企業誘致のあり方に関する調査

国内外の主なできごと

岡山市が政令指定都市に

2005年国勢調査において人口が70万人に約4,000人足りなかったが、次回の国勢調査で70万人を上回る見通しがあることから政令指定都市に。(4月)

MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島オープン

広島市民球場に代わる施設として、広島市が建設し、命名権導入によりマツダが命名権を取得した「MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島」が竣工。地上7階、地下1階、敷地面積50,472m²、総収容人員33,000人。(4月)

家電エコポイント制度スタート

省エネルギー性能の高い商品に対して一定のエコポイントを付与し、これを使ってエコ商品等を購入できる制度がスタート。(5月)

裁判員制度がスタート

特定の刑事裁判において、有権者から事件ごとに選ばれた裁判員が裁判官とともに審理に参加する制度が施行。(5月)

衆議院選で民主党が大勝し政権交代 鳩山内閣発足

民主党が308議席を獲得し大勝、自民党は181議席を減らす惨敗で政権交代。(8月)

消費者庁が発足

消費者の視点から政策全般を監視する消費者庁が発足。(9月)

内閣府が行政刷新会議を設置

国民的な観点から、国の行政全般の在り方を刷新するため内閣府に設置。(9月)

広島県知事選挙で湯崎英彦氏が初当選

元通産官僚、経営コンサルタントの湯崎英彦氏が投票者数の50パーセントを超える395,638票を得て初当選。(11月)

日本年金機構発足

公的年金業務の適正な運営と国民の信頼の確保を図るため、社会保険庁を廃止して発足。(1月)

平成の大合併終結

地方自治体の行財政改革を図るため国が1999年から推し進めた平成の大合併が終結。(3月)

中国経済連合会の主な動き

4	8 情報通信委員会 23 資源環境委員会 24 理事懇話会 中国地方の新たな情報化戦略について(提言)
5	7 経済・産業に関するシリーズ講演会(第1回) 11 行財政制度委員会 13 社会基盤委員会 18 中四国サミット(東京都) 27 中国地域発展推進会議(山口市) 28 運営委員会
6	11 理事会・定時総会 30 地域イノベーション創出2009 in とっとり(~7月1日)
7	27 地域づくり委員会
8	
9	4 理事懇話会 29 社会基盤委員会 30 関門連携委員会
10	1 行財政制度委員会 7 西日本経済協議会第51回総会(福岡市) 8 税制に関する要望 20 中国地域発展推進会議(広島市) 21 備後地区会員懇談会 22 西日本経済協議会第51回総会決議について要望(~23日) 28 運営委員会
11	17 中国地方選出国会議員との懇談会 中国地方における基幹的な交通基盤の整備について要望 中国地方の産業の国際競争力強化に向けた港湾整備について要望(中国地方国際物流戦略チーム) 19 中四国地方の幹線道路網整備等について要望(中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会) 30 鳥取・島根地区会員懇談会
12	7 資源環境委員会 10 岡山地区会員懇談会
1	
2	4 理事懇話会 10 島根・広島交流会議 18 第38回中国地方経済懇談会(宇部市)
3	16 地域主権・道州制シンポジウム 17 観光文化委員会 25 産業・技術委員会 26 情報通信委員会 27 第8回キャンパスベンチャーグランプリ中国 表彰式 30 運営委員会・中国地方政府機関との懇談会

委員会活動等

■ 経済・産業に関するシリーズ講演会を開催

「転換期を迎える日本・中国地域の経済・産業」をテーマに、有識者や地元の経営者を講師に招き計5回の講演会を開催した。1回目は、「グローバル恐慌の向こう側：新たな夜明けか、永遠の暗闇か」について同志社大学大学院 教授 浜 矩子氏による講演を行った。

(5月)



経済・産業に関するシリーズ講演会(第1回)

■ 中国地域発展推進会議においてインバウンド観光の具体的施策を承認

同会議の広域観光検討部会が検討を進めてきたインバウンド観光推進のための実施施策・推進体制について報告・承認された。

(10月)

【実施施策】

- ・インターネット等を活用した情報提供・情報発信
- ・中国地方が一体となったプロモーション活動
- ・受入体制の整備促進(ホスピタリティの向上)

【推進体制】

- ・実施組織は中国地域観光推進協議会

提言・要望

■ 中国地方の新たな情報化戦略について(提言) ~SaaS・クラウドコンピューティング社会へのパラダイムシフトを目指して~

提言先：総務省 ほか (4月)

【提言の要旨】

- ・特色あるICT人材の育成と定着
- ・地方分権・道州制への対応
- ・地域データセンターの機能強化

■ 税制に関する要望

要望先：財務省など関係各省、当地方選出の国会議員 ほか (10月)

【主な要望内容】

- ・消費税：税率の引き上げ、逆進性緩和策の検討、インボイス制導入の検討

- ・法人税制：実効税率の国際水準(30%程度)への引き下げ、租税特別措置の整理・合理化
- ・所得税・相続税等：所得・資産再配分機能の強化、金融所得課税の一元化、納税者番号制度の導入
- ・環境関連税制：税制のグリーン化の推進、環境税導入の見送り

■ 中国地方における基幹的な交通基盤の整備

要望先：国土交通省、民主党 ほか (11月)

【主な要望内容】

- ・高規格幹線道路ネットワークの早期整備：山陰自動車道、中国横断自動車道・尾道松江線、中国横断自動車道・姫路鳥取線
- ・地域高規格道路等の整備：鳥取環状道路、岡山環状道路、広島中央フライトロード、下関北九州道路
- ・地域の実情に即した新たな事業評価方式の導入による整備計画の策定
- ・国家戦略として必要な高規格幹線道路等の整備と財源の確保



民主党への要望

調査・報告

- 景気動向アンケート調査
- 地球温暖化防止への取り組みに関するアンケート調査
- 税制改正に関するアンケート調査
- 宿泊施設の実態に関するアンケート調査
- 中国地方における産学官連携の促進に関する企業意識調査
- 業務・家庭・地域での温室効果ガス削減に関する企業の取組み推進に向けて(調査報告)
- 人口減少時代における地方都市の再生に関する調査
- 瀬戸内・山陰の知産品ガイドブック(中国地域産学官連携商品集)
- 外国人観光客の中国地域内での周遊促進方策調査



国内外の主なできごと

経団連会長に住友化学(株)会長 米倉弘昌氏が就任
御手洗富士夫氏の後任として住友化学(株)会長 米倉弘昌氏が就任。(5月)

こども手当を支給開始
民主党のマニフェストとして施行された15歳以下の子どもを扶養する保護者等に対する手当の支給が開始。(6月)

高速道路無料化社会実験スタート
地域経済への効果、渋滞や環境への影響を把握することを目的として、高速道路無料化社会実験が開始。(6月)

参議院選で民主党敗北、過半数割れ
民主党が106議席(10減)、国民新党は議席を獲得できず与党の大敗、与野党が逆転しねじれ国会へ。(7月)

中国漁船、尖閣諸島で海上保安庁巡視船に衝突
尖閣諸島付近で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突。公務執行妨害で逮捕された漁船船長は処分保留で釈放。(9月)

岡山で第25回国民文化祭・おかやま2010開催
「晴れの国おかやま 文化回廊」をテーマに「あっ晴れ!おかやま国文祭」が9日間にわたり、県内全27市町村で開催。(10月)

「山陰海岸ジオパーク」が世界ジオパークに認定
京都府から鳥取県にまたがる山陰海岸ジオパークの「世界ジオパークネットワーク」への加盟が認定。(10月)

「関西広域連合」発足
地方自らが主体的な分権改革を推進することを目的に関西広域連合が発足。鳥取県が参加。(12月)

中国のGDP、日本を抜き世界第2位へ
中国の名目GDPは約5.9兆ドルとなり、5.5兆ドルの日本を抜き世界第2位へ。(1月)

東日本大震災が発生
3月11日午後2時46分頃、東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)が発生。マグニチュードは9.0で日本国内の観測史上最大。死者・不明者18,000人超。(3月)

中国経済連合会の主な動き

4	13 自治体システムへのSaaS・クラウドの適用に向けて(提言) 14 資源環境委員会 19 理事懇話会 20 社会基盤委員会
5	19 行財政制度委員会 24 運営委員会 31 中国地域発展推進会議(岡山市)
6	7 関門連携委員会 地域イノベーション創出2010 in ひろしま(～8日) (産学官連携新結合プランを策定) 14 理事会・定時総会
7	5 地域づくり委員会 29 中国地域発展推進会議 温暖化対策検討部会(第1回)理事懇話会
8	
9	7 経済・産業に関するシリーズ講演会(第2回) 21 社会基盤委員会 22 関門連携委員会
10	14 運営委員会 26 中四国サミット(高知市) 28 新名神高速道路「抜本的見直し区間(当面着工しない区間)」の早期着工並びに早期全線開通に関する要望(西日本経済協議会)
11	10 西日本経済協議会第52回総会(広島市) 16 関門海峡道路の早期実現に関する要望(関門海峡道路建設促進協議会) 中四国地方の幹線道路網整備等について要望(中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会)(～26日) 17 中国地域発展推進会議(鳥取市) 26 中国地方選出国会議員との懇談会 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望) 中国地方における基幹的な交通基盤の整備について(個別要望)、税制抜本改革に向けて(個別要望) 地域における地球温暖化対策の推進に関する提言(中国地域発展推進会議)
12	2 西日本経済協議会第52回総会決議について要望 3 観光文化委員会 6 鳥取・島根地区会員懇談会 10 関門連携委員会
1	21 島根・広島交流会議 25 第39回中国地方経済懇談会(広島市) 27 第9回キャンパスベンチャーグランプリ中国 表彰式 28 備後地区会員懇談会
2	14 東南アジア経済視察(ベトナム、カンボジア、シンガポール、インドネシア ～24日)
3	2 岡山地区会員懇談会 3 関門連携委員会 7 理事懇話会 9 山口地区会員懇談会 18 産業・技術委員会 28 情報通信委員会 29 運営委員会・中国地方政府機関との懇談会 31 行財政制度委員会

委員会活動等

■ 産学官連携新結合プランを策定

平成17～21年度に取り組んできた「産学官連携アクションプラン」を総括し、一層の広域的な連携の積極的な推進を目的とする新たな重点取り組みテーマ「産学官連携新結合プラン」(平成22～24年度)を策定した。(6月)

【産学官連携新結合プランの要旨】

- スローガン**
組織を越えて連携しよう
- 3つの行動指針**
- ①連携グループの形成・強化
 - ②共用化と交流の促進
 - ③発信力の強化

■ 経済・産業に関するシリーズ講演会を開催

「世界・日本の経済・産業の現状と新たな動き」と「地域産業の現状と今後について」をテーマに、有識者や地元の経営者を講師に招き計4回の講演会を開催した。2回目では、「日本型スマートグリッドとそのビジネス展開」について東京大学大学院 教授 横山明彦氏による講演を行った。(9月)



経済・産業に関するシリーズ講演会(第2回)

提言・要望

■ 自治体システムへのSaaS・クラウドの適用に向けて(提言)

提言先：関係省庁、当地方の自治体 (4月)
SaaS・クラウドを有効活用した自治体電子化の方向性・課題について検討・整理し、報告書に取りまとめ各方面への提言を行った。

【提言の要旨】

- ・各自治体で手法が異なる業務の標準化の推進
- ・自治体や地域の企業での人材の育成・確保
- ・SaaS・クラウド導入の仕組・体制づくり

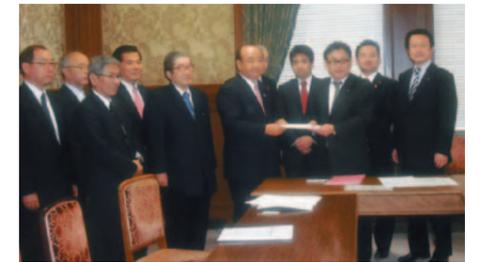
■ 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望)

要望先：政府・関係各省、民主党、自由民主党、当地方選出の国会議員 (11月)

【主な要望内容】

○総括要望

1. 新たな成長実現に向けた地域産業の振興
 - ・ものづくり産業への支援強化
 - ・観光振興の推進
2. 地域の発展に向けた社会基盤の整備促進
 - ・交通基盤の整備促進
 - ・新たな情報通信基盤の形成とICT利活用の推進
3. 地域の自立・再生に向けた分権型国家の実現
 - ・道州制実現に向けた理解促進・議論喚起
 - ・地方への権限委譲と地方財源の充実確保



民主党への要望

○個別要望「中国地方における基幹的な交通基盤の整備について」

- ・高規格幹線道路ネットワークの早期整備：山陰自動車道、中国横断自動車道・尾道松江線、中国横断自動車道・姫路鳥取線
- ・地域高規格道路等の整備：鳥取環状道路、岡山環状道路、広島中央フライトロード、下関北九州道路

○個別要望「税制抜本改革に向けて」

- ・消費税：税率の引き上げ
- ・法人税制：法人実効税率の30%を目指した段階的引き下げ
- ・個人税制等：所得控除の縮小による課税ベースの拡大、所得控除から税額控除への移行
- ・環境関連税制：環境税の導入見送り、税制のグリーン化の推進

調査・報告

○景気動向アンケート調査

○中国地域における木質バイオマス利活用の現状と課題に関する調査

○中山間地域において低下懸念のある公共サービスの維持・向上に向けた官民協働による取組方策調査

○少子化問題に関する実態調査

国内外の主なできごと

鳥取県知事選で平井伸治氏、島根県知事選で溝口善兵衛氏が再選

第17回統一地方選で現職の平井伸治氏と溝口善兵衛氏がそれぞれ再選 (4月)

東日本大震災に係る震災特例法、改正地方税法が成立

被災者の税負担の軽減等を図るため、申告・納付の期限延長、軽減又は免除、徴収猶予・還付、利子の非課税などの税制上の措置を定めた震災特例法が施行。 (4月)

宮島水族館「みやじマリン」オープン

瀬戸内海をテーマとした水族館として宮島水族館がリニューアルオープン。愛称は一般公募により「みやじマリン」。 (8月)

日本国債の格付けを「Aa2」から「Aa3」に格下げ

米ムーディーズ社が2002年5月以来、約9年ぶりに日本国債の格下げを発表。 (8月)

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立

前身のRPS法の対象を再生可能エネルギー全体に拡大し全量買い取りを義務化する修正案が可決。 (8月)

野田佳彦内閣発足

参議院で谷垣禎一自由民主党総裁との決選投票を経て野田内閣が発足。 (9月)

山口県で「おいでませ！山口国体」を開催

維新百年記念公園陸上競技場を主会場に、「君の一生けんめいに会いたい」をキャッチフレーズに10月1日から11日間開催。 (10月)

タイの洪水拡大、日系企業への甚大な被害

日系企業約7,000社が進出しているタイで大規模な洪水災害が発生し、420社以上が冠水被害。 (10月)

野田首相、TPP交渉協議への参加を表明

野田首相が環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉プロセスに参加する方針を表明。 (11月)

倉敷チボリ公園跡地に「倉敷みらい公園」開園

倉敷用水を中心とした、緑道と芝生広場を備えた約2.1ヘクタールの水と緑豊かな潤いと憩いの空間がオープン。 (11月)

中国経済連合会の主な動き

月	中国経済連合会の主な動き
4	4 地域づくり委員会 5 社会基盤委員会 12 資源環境委員会 25 観光文化委員会
5	13 東日本大震災からの復興に向けた西日本からの第1次提言(西日本経済協議会) 18 運営委員会 30 中国地域発展推進会議(松江市)
6	3 アジア経済への対応に関するシリーズシンポジウム 7 理事会・定時総会 第7代会長に山下隆氏就任
7	20 地域イノベーション創出2011 in おかやま 22 理事懇話会
8	3 中国地域の「ものづくり産業」の空洞化回避に向けた緊急要望 24 中四国サミット(岡山市) 29 キャンパスベンチャーグランプリ中国10周年記念シンポジウム
9	
10	1 関門海峡道路の早期実現に関する要望(関門海峡道路建設促進協議会) 6 西日本経済協議会第53回総会(金沢市) 12 社会基盤委員会 14 行財政制度委員会 18 地域づくり講演会 西日本経済協議会第53回総会決議について要望 21 税制抜本改革に向けて(要望) 26 中国地域発展推進会議(廿日市市) 28 運営委員会
11	4 中四国地方の幹線道路網整備等に関する要望(中四国セントラルルート地域連携推進協議会)(~17日) 15 中国地方選出国会議員との懇談会 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望) 中国地方における基幹的な交通基盤の整備について(個別要望) 税制抜本改革に向けて(個別要望) 地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言(中国地方国際物流戦略チーム) 28 理事懇話会 29 関門連携委員会
12	
1	17 第10回キャンパスベンチャーグランプリ中国表彰式 24 道州制シンポジウム 25 鳥取・島根地区会員懇談会 27 備後地区会員懇談会 30 山口地区会員懇談会
2	13 米国・メキシコ経済視察(~23日) 7 理事懇話会 15 資源環境委員会
3	21 運営委員会・中国地方政府機関との懇談会 22 情報通信委員会 28 第40回中国地方経済懇談会(岡山市)

第7代会長に山下 隆氏就任

平成23年度定時総会で山下 隆氏を第7代会長に選任。 (6月)



第7代会長
山下 隆氏

委員会活動等

■ アジア経済への対応に関するシンポジウムを開催

アジアに事業進出・拡大する際の諸課題解決に向け、有識者や事業進出に成功している企業の幹部を講師に招いてのシンポジウムをシリーズで計3回開催した。初回は、東レ(株) 国際部長 小林伸行氏ほかを講師にアジア経済や企業の取り組みについて講演・意見交換を行った。 (6月)



アジア経済への対応に関するシリーズシンポジウム(第1回)

提言・要望

■ 税制抜本改革に向けて(要望)

要望先：財務省など関係各省、民主党、自由民主党、当地方選出の国会議員 (10月)

[主な要望内容]

- ・消費税：税率の引き上げ
- ・法人税制：法人実効税率の30%を目指した段階的引き下げ
- ・個人税制：所得控除の縮小による課税ベースの拡大、所得控除から税額控除への移行
- ・環境関連税制：環境税の導入見送り、税制のグリーン化の推進

■ 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望)

要望先：政府・関係各省、民主党、自由民主党、当地方選出の国会議員 (11月)

[主な要望内容]

- 総括要望
- 1. 空洞化回避に向けた産業競争力の強化
 - ・実効力のある円高是正策の実施

2. 当面の電力安定供給確保と中長期的なエネルギー環境政策の再構築
3. 防災・減災も考慮した社会基盤整備の促進
 - ・山陰自動車道および中国横断自動車道の早期全線開通
4. 社会保障制度の再構築と財政健全化の推進
 - ・社会保障給付の効率化・重点化、負担の最適化等を含めた社会保障制度の再構築
5. 分権型国家への変革と分散型の国土形成
 - ・「新しい国のかたち」(国と地方の役割分担、地方の税財源の移譲等の基本的事項)の検討推進



民主党への要望

- 個別要望「中国地方における基幹的な交通基盤の整備について」
 - ・高規格幹線道路ネットワークの早期整備：山陰自動車道、中国横断自動車道・尾道松江線、中国横断自動車道・姫路鳥取線
 - ・地域高規格道路等の整備：鳥取環状道路、岡山環状道路、広島中央フライトロード、下関北九州道路
- 個別要望「税制抜本改革に向けて」(前出と同じ)

調査・報告

- 景気動向アンケート調査
- アジア地域の経済動向に関する調査(実態調査編)
- 当面の重要な政策課題に関するアンケート調査
- ライフサイクルから見た関門地域の課題と対応策(報告書)
- 東日本大震災を踏まえた中国地方の緊急時における物流基盤のあり方調査
- シリーズ・シンポジウム「アジア経済への対応と課題」(報告書)
- 人口減少・高齢化社会を踏まえた集約型都市構造への転換に関する調査
- 少子化対策に関する調査
- 尾道松江線の全線開通に向けたその活用策や周辺地域の基盤整備・振興等に関する調査

国内外の主なできごと

再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
再生可能エネルギーで発電した電気を電力会社が一定価格で買取の制度がスタート。(7月)

大飯発電所3号機が再稼働
関西電力(株)大飯発電所3号機が東日本大震災後初となる再稼働。(7月)

韓国の李明博大統領、竹島に上陸
韓国大統領として初めて李明博大統領が竹島に上陸し日韓関係は悪化。(8月)

原子力規制委員会発足
原子力利用における安全の確保を図ることを任務とする原子力規制委員会が環境省の外局として設置。(9月)

岡山県知事選で伊原木隆太氏が初当選
無所属の新人で、元(株)天満屋社長の伊原木隆太氏が初当選。(10月)

サンフレッチェがJ1初制覇
森保新監督のもと、クラブ創設20年目で悲願のJ1初制覇。(11月)

衆議院選挙、民主党が大敗し政権交代 安倍内閣発足
自由民主党が単独で絶対安定多数を大幅に上まわる大勝、民主党は現役閣僚8人が落選する歴史的な大敗。(12月)

岩国飛行場が民間供用を再開
岩国飛行場(民間機就航空港としては岩国錦帯橋空港)の軍民共用空港としての活用が再開。(12月)

日銀、2%の物価安定目標の導入を決定
日銀は経済の健全な発展に資することを踏まえ、「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定めた。(1月)

安倍首相、TPP交渉参加を正式表明
「最終的な判断は国益にかなうかどうかだ」と述べていた安倍総理が参加を表明。(3月)

鳥取自動車道、松江自動車道全線開通
兵庫県佐用郡佐用町と鳥取市を結ぶ鳥取自動車道、広島県三次市と松江市を結ぶ松江自動車道が全線開通。(3月)

月	中国経済連合会の主な動き
4	4 介護事業・医療連携を支える情報化の在り方(提言)
	6 行財政制度委員会
	10 社会基盤委員会
	11 産業・技術委員会
	12 地域づくり委員会
	19 観光文化委員会
5	26 日韓親善経済講演会
	16 運営委員会
6	1 中国地域発展推進会議(岩国市)
	12 理事会・定時総会
7	5 環境・エネルギー分野への対応と課題に関する講演会
	26 理事懇話会
8	10 「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する要望
	7 島根・広島交流会議
	12 社会基盤委員会
	13 地域イノベーション創出2012 in しまね
	30 関門海峡道路の早期実現に関する要望(関門海峡道路建設促進協議会)
	2 北欧経済視察(デンマーク、ノルウェー、アイスランド、スウェーデン ~12日)
9	9 資源環境委員会
	16 中四国サミット(高松市)
	18 西日本経済協議会第54回総会(名古屋市)
	26 西日本経済協議会第54回総会決議について要望(備後地区会員懇談会)
	29 行財政制度委員会
	7 税制抜本改革に向けて(要望)
10	9 運営委員会
	中四国地方の幹線道路網整備等に関する要望(中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会)
	21 中国地域発展推進会議(岡山市)
	29 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望)
	中国地方における基幹的な交通基盤の整備について(個別要望)
	税制改革に向けて(個別要望)
11	地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言(中国地方国際物流戦略チーム)
	5 鳥取・島根地区会員懇談会
	22 道州制講演会 in 山口(下関市)
	25 第11回キャンパスベンチャーグランプリ中国 表彰式
	30 第41回中国地方経済懇談会(広島市)
	19 山口地区会員懇談会
12	20 理事懇話会
	28 岡山地区会員懇談会
	8 中国地方選出国議員との懇談会
1	中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望)
	(政権交代に伴い11月29日の要望内容を再度要望したもの)
	13 資源環境委員会
	19 道州制講演会 in 山陰(米子市)
	27 運営委員会・中国地方政府機関との懇談会
	29 情報通信委員会

委員会活動等

環境・エネルギー分野への対応と課題に関する講演会を開催

「環境・エネルギー分野への対応と課題」をテーマに計2回の講演会を開催した。初回は和光大学 教授 岩間剛一氏が「再生可能エネルギーを巡るビジネスの可能性と課題」について講演を行った。(7月)

道州制講演会を開催

道州制への理解促進と実現に向けた機運の醸成を目的に、元総務大臣の増田寛也氏を講師に迎え、山口、山陰地区でそれぞれ初となる道州制講演会を開催した。(1・3月)



道州制講演会(米子市)

提言・要望

税制抜本改革に向けて(要望)

要望先：政府・与野党の税制調査会、財務省など関係各省 (11月)

[主な要望内容]

- ・法人税制：法人実効税率の欧州諸国並みの30%を目指した引き下げ
- ・消費税：先送りされた社会保障制度改革の早期実施
- ・個人税制：相続税・贈与税の課税ベースの拡大と税率構造の見直し
- ・環境関連税制：税制のグリーン化の推進、環境税のあり方の抜本的見直し

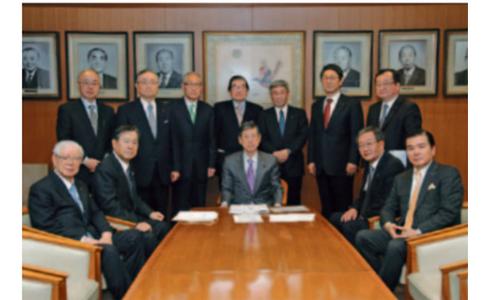
中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望)

要望先：政府・関係各省、自由民主党、当地方選出国會議員 (11・3月)

[主な要望内容]

- 総括要望
- 1. 電力の安定供給確保と革新的エネルギー・環境戦略の抜本的見直し
 - ・原子力規制委員会が安全を確認した原子力発電所の早期再稼働
- 2. アジアの成長の取り込みと空洞化回避に向けた産業競争力の強化

- ・実効力のある円高是正策の実施
- ・インバウンド観光振興への支援拡充
- 3. 持続的発展に向けた社会基盤整備の促進
 - ・山陰自動車道の早期全線開通、下関北九州道路等の地域高規格道路の早期整備
- 4. 社会保障制度改革と財政健全化の着実な推進
 - ・社会保障給付の効率化等を考慮した負担の最適化による社会保障制度改革



自由民主党への要望

○個別要望「中国地方における基幹的な交通基盤の整備について」

- ・高規格幹線道路ネットワークの早期整備：山陰自動車道、中国横断自動車道・尾道松江線、中国横断自動車道・姫路鳥取線
- ・地域高規格道路等の整備：岡山環状道路、広島中央フライトロード、下関北九州道路

○個別要望「税制抜本改革に向けて」(前出と同じ)

調査・報告

- 景気動向アンケート調査
- アジア地域の経済動向に関する調査
- 当面の重要な政策課題に関するアンケート調査
- 高速道路の有効活用に資する料金制度に関する基礎調査
- PPP/PIによる新たな社会資本整備や公共サービスの維持・向上方策調査
- 中国地方における人口の社会減抑制のための移住定住促進方策調査
- 瀬戸内海の歴史文化資源の掘り起こしとネットワーク化調査(冊子「瀬戸内海歴史文化回廊」の改訂)
- 「中国地方在住者から見た中国地方の観光地の実態と魅力度調査」および「首都圏在住者から見た中国地方の観光地の実態と魅力度調査」
- 中国地域における再生可能エネルギー普及の現状と課題に関する調査
- 中国地域の製造業の新たな事業展開に関する調査

国内外の主なできごと

日銀、量的・質的金融緩和の導入を決定

日銀は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、必要な時点まで「量的・質的金融緩和」を継続することを発表。(4月)

出雲大社で「本殿遷座祭」

5年間にわたる御本殿修造が終わり、祭神が本殿に遷座される「本殿遷座祭」を挙行。(5月)

「マイナンバー法」が成立

国民一人ひとりに番号を割り振り社会保障や納税に関する情報を一元的に管理するマイナンバー法が成立。(5月)

「骨太の方針2013」と「日本再興戦略」を発表

政府は今後10年間の平均で名目成長率3%、実質成長率2%を実現する「骨太の方針」とアベノミクス第三の矢である民間投資を喚起する成長戦略「日本再興戦略」を閣議決定。(6月)

参議院選挙で自民党が勝利、「ねじれ」解消

自由民主党が、現行選挙制度下で最多となる65議席を獲得。第46回衆議院選挙以来続いていた両院のねじれ状態が解消。(7月)

山口・島根で記録的豪雨

山口市で1時間143mm、島根県津和野町で24時間381mmという観測史上最大の降水量を記録。(7月)

2020年夏季オリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定

東京が1964年以来56年ぶりとなる夏季オリンピック・パラリンピックの開催地に決定。(9月)

隠岐ジオパークが世界ジオパークに認定

4つの有人島と多数の無人島からなる隠岐諸島が世界ジオパークに認定。(9月)

広島県知事選で湯崎英彦氏が再選

現職の湯崎英彦氏が4年間の実績をアピールし大差で再選。(11月)

改正電気事業法が成立、発送電分離へ

電力会社の発電・送電事業の法的分離のプログラムなどを定める「電気事業法の一部を改正する法律」が成立。(11月)

特定秘密保護法が成立

安全保障に係る機密情報を漏らした公務員の罰則を強化する特定秘密保護法が成立。(12月)

山口県知事選で村岡嗣政氏が初当選

無所属の新人で元総務省官僚の村岡嗣政氏が初当選。(2月)

中国経済連合会の主な動き

4	産業・技術委員会
12	行財政制度委員会
4	16 観光文化委員会
	24 社会基盤委員会
	25 地域づくり委員会
5	14 運営委員会
	30 中国地域発展推進会議(米子市)
6	14 理事会・定時総会
7	23 地域イノベーション創出2013 in やまぐち 中国地域産学官コラボレーション会議のスローガン・行動指針を採択
8	
9	2 関門海峡道路の早期実現に関する要望(関門海峡道路建設促進協議会)
	6 理事懇話会
	10 島根・広島交流会議
	13 行財政制度委員会
	30 税制改革に向けて(要望)
10	1 社会基盤委員会
	4 西日本経済協議会第55回総会(大阪市)
	11 資源環境委員会
	18 西日本経済協議会第55回総会決議について要望
	20 南欧経済視察(スペイン、イタリア、ギリシャ ~29日)
11	1 中四国サミット(松江市)
	6 運営委員会
	21 中国地方選出国会議員との懇談会 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望) 中国地方における基幹的な交通基盤の整備について(個別要望)
	税制改革に向けて(個別要望)
	地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言(中国地方国際物流戦略チーム)
	中四国地方の幹線道路網整備等に関する要望(中四国セントラルルート地域連携推進協議会)(~22日)
	29 理事懇話会
12	19 岡山地区区会員懇談会
1	28 第12回キャンパスベンチャーグランプリ中国 表彰式
2	18 第1回化学プロセスへの膜分離利用技術研究会
	20 第42回中国地方経済懇談会(宇部市)
3	5 鳥取・島根地区区会員懇談会
	7 理事懇話会
	12 資源環境委員会
	14 産業・技術委員会
	17 情報通信委員会
	19 運営委員会・中国地方政府機関との懇談会
	25 行財政制度委員会

委員会活動等

中国地域産学官コラボレーション会議のスローガン・行動指針を採択

産学官連携シンポジウム「地域イノベーション創出2013 in やまぐち」において、中国地域産学官コラボレーション会議の平成25~27年度のスローガン・行動指針を採択した。(7月)

- ・スローガン：未来に向かってもっと連携しよう
- ・行動指針：連携グループの強化・広域化、共有化と交流の促進、発信力の強化

第1回 化学プロセスへの膜分離利用技術研究会を開催

当地方の国立5大学連携事業の一環として、化学産業の大幅な省エネ化やCO₂・水素等の分離技術として期待される「革新的膜分離技術」についての研究会を立ち上げ、第1回の研究会を開催した。(2月)



第1回 化学プロセスへの膜分離利用技術研究会

提言・要望

■ 税制改革に向けて(要望)

要望先：自由民主党、財務省 ほか (9月)

[主な要望内容]

- ・法人税制：法人実効税率の欧州主要国並みの30%までの引き下げ
- ・消費税：消費税増税の予定どおりの実施
- ・環境関連税制：自動車の車体課税グリーン化の推進
- ・地方税制：地方消費税の拡充

■ 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望)

要望先：政府・関係各省、自由民主党、当地方選出国会議員 (11月)

[主な要望内容]

○総括要望

1. 地域産業の競争力強化
 - ・イノベーションに資する基礎研究・技術開発の支援
 - ・インバウンド観光振興支援の強化

2. 電力の安定供給確保とエネルギー政策の抜本的見直し
 - ・実現可能なエネルギー政策の早期策定
3. 社会基盤整備の推進
 - ・高規格幹線道路等の早期整備
 - ・ICT利活用推進に向けた「基本法」等の制定、規制・制度改革の推進
4. 地方分権型道州制の導入促進
 - ・道州制推進基本法の早期制定



首相官邸にて安倍首相と面談

○個別要望「中国地方における基幹的な交通基盤の整備について」

- ・高規格幹線道路ネットワークの整備：山陰自動車道、中国横断自動車道・尾道松江線、中国横断自動車道・岡山米子線
- ・地域高規格道路等の整備：岡山環状道路、広島中央フライトロード、下関北九州道路

○個別要望「税制改革に向けて」(前出と同じ)

調査・報告

○景気動向アンケート調査

○山陰・日本海の歴史文化資源の掘り起こしとネットワーク化調査(冊子「山陰・日本海歴史文化回廊」の改訂)

○関西圏在住者から見た中国地方の観光地の実態と魅力度調査

○中国・四国地域における就業能力形成に関するアンケート調査

○スマートコミュニティの実現に向けた課題と今後の展望に関する調査

○財政制約下の社会資本老朽化に対応する公共施設アセットマネジメント導入実施に関する調査

○中国地域における仕事と子育ての両立支援に関する企業・団体の取り組み状況と取り組み事例

国内外の主なできごと

消費税8%がスタート

17年ぶり消費税率引き上げ8%に、国民負担年間8兆円増。(4月)

政府が新「エネルギー基本計画」を閣議決定

東日本大震災以降、初となるエネルギー基本計画を閣議決定。(4月)

経団連会長に東レ(株)会長 榊原定征氏が就任

米倉弘昌氏の後任として東レ(株)会長 榊原定征氏が就任。(6月)

広島市北部で大規模な土砂災害、死者70人超

バックビルディング現象と推測される局地的な豪雨によって広島市北部の住宅地で同時多発的に大規模な土石流が発生。(8月)

テニスの全米オープンで錦織圭選手が準優勝

島根県出身の錦織圭選手が全米オープンで日本人初となる準優勝。(9月)

御嶽山が噴火、死者・行方不明者60人超

7年ぶりに噴火。山頂付近にいた登山客が巻き込まれ、60人以上が死亡。(9月)

安倍首相が消費税引き上げ先送りを表明

安倍首相は2015年10月から予定されていた消費税率10%への引き上げを2017年4月に1年半先送りすることを表明。(10月)

太田国交大臣がリニア中央新幹線の工事実施計画を認可

東海旅客鉄道(株)が申請していた東京(品川)一名古屋間のリニア中央新幹線の工事実施計画が認可。(10月)

地方創生法が成立

地方の人口減少抑制をめざす基本理念を定めた「まち・ひと・しごと創生法」が成立。(11月)

衆議院選挙、自公が3分の2以上を獲得

与党の自民党、公明党両党が計326議席を獲得し勝利。民主党代表の海江田万里氏は落選。(12月)

中国やなまみ街道全線開通

中国横断自動車道尾道松江線(中国やなまみ街道)が全線開通。尾道～松江の所要時間は約2時間30分となり、山陽と山陰の交通の便が飛躍的に改善。(3月)

中国経済連合会の主な動き

月	中国経済連合会の主な動き
4	8 地域づくり委員会 9 観光文化委員会 これからの地域社会のスマート化の在り方(提言) 14 社会基盤委員会
5	23 運営委員会 28 中国地域発展推進会議(山口市)
6	13 理事会・定時総会
7	2 地域イノベーション創出2014 in とっとり 22 島根・広島交流会議(～23日) 31 エネルギー・環境政策に関する視察会
8	
9	3 中四国サミット(徳島市) 5 理事懇話会 16 行財政制度委員会 29 税制改革に向けて(要望)
10	1 資源環境委員会 3 西日本経済協議会第56回総会(高松市) 7 中東欧経済視察(ポーランド、チェコ、オーストリア、ハンガリー ～17日) 16 西日本経済協議会第56回総会決議について要望 20 中国地域発展推進会議(広島市) 29 社会基盤委員会
11	11 運営委員会 21 中四国地方の幹線道路網整備等に関する要望(中四国セントラルルート地域連携推進協議会) 28 理事懇話会
12	1 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望) 中国地方における基幹的な交通基盤の整備について(個別要望) 税制改革に向けて(個別要望) 地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言(中国地方国際物流戦略チーム) 11 岡山地区区会員懇談会
1	21 第13回キャンパスベンチャーグランプリ中国 表彰式
2	20 第43回中国地方経済懇談会(広島市) 24 資源環境委員会 25 理事懇話会
3	2 鳥取・島根地区区会員懇談会 11 山口地区区会員懇談会 16 運営委員会・中国地方政府機関との懇談会 18 地方分権・道州制シンポジウム 20 中国地方選出国会議員との懇談会 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望) 中国地方における基幹的な交通基盤の整備について(個別要望) 税制改革に向けて(個別要望) エネルギー・環境政策に関する意見(提言) 地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言(中国地方国際物流戦略チーム) 23 行財政制度委員会 27 地域づくり委員会 31 情報通信委員会

委員会活動等

■ エネルギー・環境政策に関する講演会・視察会を開催

エネルギー・環境政策、電力システム改革などをテーマとした講演会を3回開催。視察会では建設中の大崎クールジェン(株)の石炭ガス化複合発電(IGCC)の実証試験設備を見学した。(7月)

■ 地方分権・道州制シンポジウムを開催

道州制への理解促進と実現に向けた機運の醸成のため「地方分権・道州制シンポジウム」を広島県と共催。元総務大臣増田寛也氏による基調講演の後、パネルディスカッションを行った。

パネリスト：増田氏、広島県知事湯崎英彦氏および当連合会山下隆会長、コーディネーター：中国新聞社特別顧問 山本一隆氏 (3月)



地方分権・道州制シンポジウム

提言・要望

■ これからの地域社会のスマート化の在り方(提言)

提言先：関係省庁、当地方の自治体 (4月)
[提言の要旨]

スマートな地域社会の実現に向けて情報流通プラットフォームの構築が必要。そのための環境整備として、データ利用のための法制度・ガイドラインの整備、推進体制の構築、ICT人材の育成・確保などが必要。

■ 税制改革に向けて(要望)

要望先：自由民主党・公明党の税制調査会幹部ほか (9・10月)

[主な要望内容]

- ・法人税制：法人実効税率についてドイツ並みの29%台までの早期引き下げ
- ・消費税：軽減税率導入への慎重な検討
- ・地方税制：地方消費税の拡充
- ・環境関連税制：自動車の車体課税グリーン化推進

■ 中国地域の自立的・持続的な発展に向けて(総括要望)

要望先：政府・関係各省、自由民主党、当地方選出国会議員 (12・3月)

[主な要望内容]

○総括要望

1. 地域産業の競争力強化
 - ・イノベーション創出への支援強化
 - ・インバウンド観光振興への支援強化
2. 低廉な電力の安定供給確保ならびに経済成長と両立するエネルギー政策の実現
3. 社会基盤整備の推進
 - ・高規格幹線道路等の早期整備
 - ・ICT活用推進に向けた「基本法」の制定、規制・制度改革の推進
4. 地方創生の推進
 - ・首都圏一極集中の是正
 - ・道州制推進基本法の早期制定



石破地方創生担当大臣と面談

○個別要望「中国地方における基幹的な交通基盤の整備について」

- ・高規格幹線道路ネットワークの整備：山陰自動車道、中国横断自動車道・尾道松江線、中国横断自動車道・岡山米子線
- ・地域高規格道路等の整備：岡山環状道路、広島中央フライトロード、下関北九州道路

○個別要望「税制改革に向けて」(前出と同じ)

調査・報告

○景気動向アンケート調査

○中国地域の製造業における新規事業の取り組みと促進に関する調査

○高速道路の開通による地域経済への波及効果・影響等に関する調査(中間報告)

○中国山地の歴史文化資源の掘り起こしとネットワーク化調査(冊子「中国山地歴史文化回廊」の発行)

○九州圏在住者から見た中国地方の観光地の実態と魅力度調査

○中国地方における企業の農業分野への参入実態と今後の取組方策調査

○中国地域の基礎素材産業の動向と役割に関する調査



国内外の主なできごと

日経平均終値15年ぶりに2万円超え
主要国の金融緩和による投資マネーの流れ込みで日経平均終値が15年ぶりに2万円超え。(4月)

鳥取県知事選で平井伸治氏、鳥根県知事選で溝口善兵衛氏が3選
第18回統一地方選で現職の平井伸治氏と溝口善兵衛氏がそれぞれ3選。(4月)

せとうち・海の道が広域観光周遊ルート認定
国土交通大臣が「せとうち・海の道」を含む7地域を外国人旅行者向けの「広域観光周遊ルート」として認定。(6月)

選挙権年齢が18歳以上に引き下げ
選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立。(6月)

改正電気事業法が成立
大手電力会社の発送電分離を平成32年4月に実施するための改正電気事業法が成立。(6月)

秋の産業革命遺産が世界遺産に登録
萩反射炉をはじめ萩エリアの5つの産業遺産を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録。(7月)

松江城天守が国宝に指定
築城年の特定や「通し柱」を使った特徴的な構造が評価され松江城天守が国宝に指定。(7月)

長期エネルギー需給見通しの決定
2030年度のエネルギー需給構造の見通し(エネルギーミックス)が決定。(7月)

第23回世界スカウトジャンボリー(山口)2015開催
山口県・きらら浜に世界各地から約3万4千人の青少年が集い世界スカウトジャンボリーが開催。(7・8月)

川内原子力発電所1号機が再稼働
九州電力(株)川内原子力発電所1号機が新規規制基準導入後初となる再稼働。(8月)

マイナンバー制度開始
国民一人ひとりに12桁の番号を割り当てるマイナンバー制度の番号通知カードの発送を開始。(10月)

T P P 協定が大筋合意
環太平洋経済連携協定(T P P)交渉に参加する日米など12カ国が大筋合意に達したと発表。(10月)

COP21が開幕
すべての国が参加する新しい国際枠組みづくりを目指す国連気候変動枠組み条約の第21回締約国会議(COP21)が開幕、パリ協定を採択。(11・12月)

日銀、マイナス金利導入を決定
日銀が銀行からの当座預金の一部にマイナス金利を適用する政策の導入を決定。(1月)

月	中国経済連合会の主な動き
4	2 産業・技術委員会 7 社会基盤委員会 17 観光文化委員会
5	15 運営委員会 19 中国地域発展推進会議(岡山市)
6	9 理事会・定時総会 25 産学官連携先進事例の視察・意見交換会
7	14 島根・広島交流会議 16 地域イノベーション創出2015 in ひろしま
8	10 広島県総合計画改定案・地方版総合戦略案を答申 21 理事懇話会 27 下関北九州道路の早期実現に関する要望(関門海峡道路建設促進協議会ほか)
9	4 中四国サミット(山口市) 25 社会基盤委員会 28 行財政制度委員会
10	2 西日本経済協議会第57回総会(福岡市) 13 税制改革に向けて(要望)(~14日) 19 運営委員会 23 西日本経済協議会第57回総会決議について要望
11	4 中国地方選出国会議員との懇談会 豊かで活気に溢れる中国地域の創生に向けて(総括要望) 中国地方における基幹的な交通基盤の整備について(個別要望) 税制改革に向けて(個別要望) 地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言(中国地方国際物流戦略チーム) 6 中国地域発展推進会議(鳥取市) 10 オーストラリア・ニュージーランド経済視察(~18日) 19 中四国地方の幹線道路網整備等に関する要望(中四国セントラルルート地域連携軸推進協議会)
12	1 山口地区会員懇談会 3 理事懇話会 8 鳥取・島根地区会員懇談会
1	20 第14回キャンパスベンチャーグランプリ中国 表彰式 27 第44回中国地方経済懇談会(岡山市)
2	3 地方分権・道州制講演会
3	2 理事懇話会 8 情報通信委員会 これからの情報化社会にふさわしいビッグデータなどを活用した魅力的な地域社会の形成に向けて(提言) 18 産業・技術委員会 22 運営委員会・中国地方政府機関との懇談会 23 資源環境委員会 29 中国圏広域地方計画決定(中国圏広域地方計画協議会) 31 地域づくり委員会

委員会活動等

■ 産学官連携先進事例の視察・意見交換会の開催

中国地域コラボレーション会議のメンバーが医工連携とバイオマスをテーマに鳥取大学附属病院(米子市)、真庭バイオマスタウン(真庭市)を訪問し視察・意見交換を行った。(6月)

■ 広島県総合計画改定案・地方版総合戦略案を答申

広島県の「ひろしま未来チャレンジビジョン改定案」および「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略案」について広島県総合計画審議会会長を務める当連合会山下会長が湯崎広島県知事に答申した。(8月)



湯崎広島県知事への答申

■ 中国圏広域地方計画決定

中国圏広域地方計画協議会(会長：山下当連合会会長)において議論が進められてきた、今後概ね10年間の中国地方の地域づくりの指針となる「中国圏広域地方計画」が国土交通大臣により決定された。(3月)



第5回中国圏広域地方計画協議会

提言・要望

■ 税制改革に向けて(要望)

要望先：自由民主党・公明党の税制調査会幹部ほか
(10月)

[主な要望内容]

- ・法人税制：平成28年度の税率引き下げの上乗せによる29%台の早期実現
- ・消費税：税率引き上げ(10%)の予定通り(平成29年4月)の実施
- ・地方税制：地方消費税の拡充
- ・環境関連税制：自動車の車体課税の簡素化・グリーン化

■ 豊かで活気に溢れる中国地域の創生に向けて(総括要望)

要望先：政府・関係各省、自由民主党、当地方選出の国会議員
(11月)

[主な要望内容]

○総括要望

1. 地域産業の振興
 - ・イノベーション創出支援策の拡充
 - ・訪日外国人旅行者の誘客への支援強化
2. 経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進
 - ・合理的かつ現実的なエネルギーミックスの実現に向けた取り組み
3. 社会基盤整備の推進
 - ・高規格幹線道路等の早期整備
 - ・公共データのオープン化、ビッグデータの利活用推進
4. 地方創生の観点からの活力ある地域づくり
 - ・首都圏一極集中の是正
 - ・地方分権改革の推進



首相官邸にて安倍首相と面談

○個別要望「中国地方における基幹的な交通基盤の整備について」

- ・高規格幹線道路ネットワークの整備：山陰自動車道、中国横断自動車道・岡山米子線
- ・地域高規格道路等の整備：岡山環状道路、広島中央フライトロード、下関北九州道路

○個別要望「税制改革に向けて」(前出と同じ)

これからの情報化社会にふさわしいビッグデータなどを活用した魅力的な地域社会の形成に向けて(提言)

提言先：関係省庁、当地方の自治体
(3月)

調査・報告

- 景気動向アンケート調査
- ものづくり企業の生産現場における検査の自動化促進可能性調査
- 水素の利活用の現状と課題に関する調査
- 東南アジアからの観光客のニーズ分析と受入体制整備方策検討調査
- 四国圏在住者から見た中国地方の観光地の実態と魅力度調査
- 「中国やまなみ街道」全通後の波及効果について
- 中山間地域等の自立的・持続的発展に資する取組みと産学民連携方策検討調査